

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 23 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20500539

研究課題名（和文）総合型地域スポーツクラブと運動部への追跡調査による生涯スポーツ社会構築の可能性

研究課題名（英文） Toward Life-time Sports Society via Longitudinal Survey of Sports Club Activities in the Community and Extra-curriculum of School

研究代表者

海老原 修（EBIHARA OSAMU）

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：50185138

研究成果の概要（和文）：平成 20～23 年度に同じ総合型地域スポーツクラブを追跡し（①②）、平成 20 年度小学 5 年生と平成 23 年度中学 2 年生を同じ地域で捕捉した（③）。①成人追跡調査は平成 20 年度 1034 人、21 年度 1006 人、22 年度 1119 人、②子ども追跡調査は平成 20 年度 278 人、21 年度 263 人、22 年度 233 人、③平成 20 年度小 5 生 507 名と平成 23 年度中 2 生 447 名を対象とし、クラブや学年を対象とする縦断的手法の有効性がスポーツ参与の詳細な分析を通じて明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：Several semi longitudinal surveys, cohort approach, to same sporting club in the community and same groups in the school were conducted. Whereas adult subjects by former method were one thousand thirty four in 2009, 1006 in 2010, and 1119 in 2011, children were 278 in 2009, 263 in 2010, and 233 in 2011. A cohort approach was applied to fifth grade of elementary school pupil in 2009 and second grade of junior high school student in 2011. Subjects were five hundreds seven in 2009 and 447 in 2011. Toward life-time sports society via longitudinal survey of sports club activities in the community and extra-curriculum of school was recognized by analyzing their sport involvement in detail.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008	1,700,000 円	510,000 円	2,210,000 円
2009	500,000 円	150,000 円	650,000 円
2010	500,000 円	150,000 円	650,000 円
2011	800,000 円	240,000 円	1,040,000 円
年度			
総計	3,500,000 円	1,050,000 円	4,550,000 円

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ社会学

キーワード：総合型地域スポーツクラブ 生涯スポーツ社会 コーホートの分析 スポーツ・キャリア分析

1. 研究開始当初の背景

2000年9月文部省（現文部科学省）はわが国初の「スポーツ振興基本計画」を発表した。「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」を第一の目標に掲げ、「できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人（50パーセント）となることを目指す」数値目標を設定した。その最重点施策として「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を提案した。数値目標と活動指針の具体性は画期的な政策であった。しかし、SSF 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」はこの数値の変動が2000年51.4%、2002年49.7%、2004年55.4%、2006年51.5%を明らかとする。このような政策目標と実態のズレは、ターゲットグループの把握を誤ったり、彼らのスポーツ実施阻害要因の軽減を逸したり、より高い水準を求める運動実践者のニーズへの応答を怠ったりし、実効性のあるスポーツ振興方策立案を歪めるばかりか、スポーツ振興財源の非効率化を招来する。ゆえに、この評価指標を精確に把握し、振興プログラムに的確に反映するプログラムが喫緊の課題となる。すなわち、地域特有の総合型地域スポーツクラブの事業展開とその影響をモニタリングしながら、それによって変動する地域住民の運動・スポーツ実施状況を量的かつ質的に観測する仕組みが必須となる。

すでに欧州や北米のスポーツ振興先進諸国の全国調査では、量的な実態にとどまらず質的な実態把握とその変動に即応するプログラムの更新をすすめる。英国「スポーツ・カウンシル」のスポーツ振興政策「スポーツ・フォー・オール」は1982年「Community Sports - Next Ten Years」、1987年「What's your sports?」、1988年「What's your sports? - Women」、1989年「Milk in Action for Women」と、時勢に応じて青少年、女性、障害者をターゲットに絞り、的確なスポーツ振興方策を提供する。カナダでは1981年フィットネス・カナダ局「フィットネスに関する全国調査」(Canadian Fitness Survey)を受けて、1985年に設立した「カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所」が1988年「Campbell Survey on Well-Being in Canada」、1995年「Physical Activity Monitor」など全国モニタリング研究調査を定期的実施し、国家政策に反映させるフィード・フォワード・システムを現在も運営する。

2. 研究の目的

このような研究背景のもと、地方自治体レベルでのスポーツ・プログラム展開へのモニタリング調査を通じて、①運動・スポーツ実施状況、スポーツ施設利用状況、学校運動部やスポーツ少年団との連携状況、中高年齢者

や障害者のスポーツ参加状況など、地域住民のスポーツ動向を的確に把握すること、②彼らの運動・スポーツへのニーズを社会資本の効率的な応答の範囲で即応できるスポーツ政策やスポーツ・プログラムを提供できるシステムを構築することが、必要であるとの考えを創案するに至った。その研究対象地域には、平成7年度より総合型地域スポーツクラブ事業を先取的に導入し、現在もエネルギーに展開する山形県鶴岡市が最適と判断できる。本研究では、市内在住の成人、小学生、中学生、高校生を対象とする、縦断的な追跡調査を通じて、①総合型地域スポーツクラブ事業展開と地域住民のスポーツ実践の関連性を検証する、②総合型地域スポーツクラブ事業と学校運動部の複合的なプログラム展開が子どものスポーツ・キャリアに及ぼす影響を明らかとする（スポーツ離れの実態と体力低下の関連など）、その上で、③生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実方策モデルのフィードバック・フィードフォワード・システムを実証的に検討することを目的とする。

3. 研究の方法

山形県鶴岡市スポーツ課および笹川スポーツ財団・スポーツエイド事業所管の総合型地域スポーツクラブへの追跡調査、並行して神奈川県鎌倉市への断続的な追跡調査に基づき、それぞれにコーホートの分析を適用した。郵送留め置き・質問紙調査を実施したが、主たる項目は、①個人的属性、②過去1年間の運動・スポーツ実施状況、③運動・スポーツ実施レベル、④運動・スポーツ実施希望状況、⑤運動・スポーツへの態度などである。

4. 研究成果

(1) 年度別研究調査の概要

平成20年度から平成23年度ごとの調査研究概要は次の通りである。

平成20年度には、成人から小中高校生のスポーツ参加に関する実態調査を初年度に実施した。回収状況は、山形県鶴岡市・7総合型地域スポーツクラブ（587件回収/1169件配布=50.2%）、神奈川県鎌倉市内16小学校5年（508/570=89.1%）、9中学校2年（279/360=77.5%；計787/930=84.6%）、神奈川県体育センター・32総合型地域スポーツクラブ940世帯（子ども調査401件回収=42.7%；保護者調査393件回収=41.8%）、SSF 笹川スポーツ財団スポーツエイド事業・23総合型地域スポーツクラブ（子ども調査278/300=92.7%）；成人調査（443/500=88.6%）、合計子ども調査（1466/2170=67.56%）、成人調査（1030/669=61.71%）となった。調査項目は、個々の調査には独自の設問を準備するが、子ども調

査と成人調査ともに共通する項目は、①個人的属性、②過去1年間の運動・スポーツ実施状況、③定期的な運動・スポーツ実施状況、④運動・スポーツ実施希望状況、⑤運動・スポーツへの態度などである。同時に、子ども調査に関連する就学前児の運動・スポーツの状況に関する内外の調査をまとめて報告した。平成21年度以降の追跡的調査に基づく変動を出生コホート分析とスポーツ・キャリア分析によって同定する計画である。

平成21年度では、総合型地域スポーツクラブへの追跡的研究調査を、成人から小中高校生のスポーツ参加に関する実態調査を実施した。回収状況は、山形県鶴岡市・7総合型地域スポーツクラブ(615件回収/2030件配布=30.3%)、SSF 笹川スポーツ財団スポーツエイド事業・22総合型地域スポーツクラブ(子ども調査(273/280=97.5%);成人調査(378/475=79.5%))であった。2年目調査実施に向けて、初年度の調査機関・地点別(山形県鶴岡市、SSF 笹川スポーツ財団、神奈川県体育センター、鎌倉市)調査概要と運動・スポーツ種目別実施/希望の相関図から構成される報告書を作成した。4年間の追跡調査となる項目は、①個人的属性、②過去1年間の運動・スポーツ実施状況、③定期的な運動・スポーツ実施状況、④運動・スポーツ実施希望状況、⑤運動・スポーツへの態度などである。併行して、子ども調査に関連する就学前児の運動・スポーツの状況に関する内外の調査をまとめて報告した。

さらに平成22年度にも成人から小中高校生のスポーツ参加に関する実態調査を初年度、2年度に引き続き実施した。回収状況は、山形県鶴岡市・7総合型地域スポーツクラブ(730件回収/2030件配布=35.96%)、SSF 笹川スポーツ財団スポーツエイド事業・22総合型地域スポーツクラブ(子ども調査(233/280=83.21%);成人調査(389/475=81.89%))であった。

子どものスポーツ参加モデルを横断的な分析の視点より検証し、日本体育学会にて口頭発表し、本研究調査への援用を試論した。4年間の追跡調査となる項目は、①個人的属性、②過去1年間の運動・スポーツ実施状況、③定期的な運動・スポーツ実施状況、④運動・スポーツ実施希望状況、⑤運動・スポーツへの態度などである。併行して、子ども調査に関連する就学前児の運動・スポーツの状況に関する内外の調査をまとめて報告した。平成23年度以降の追跡的調査によって、その変動を出生コホート分析とスポーツ・キャリア分析によって同定する計画である。

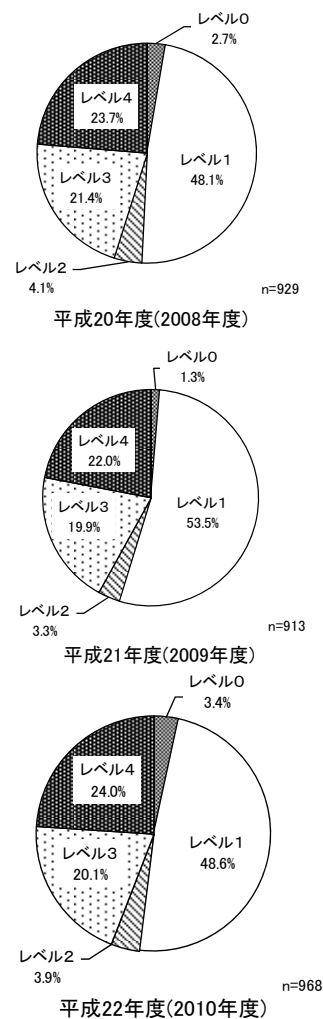


図1. 運動・スポーツ実施レベル(成人)

最終年度である平成23年度実績報告平成20年度から平成23年度の3カ年の追跡調査は、山形県鶴岡市総合型地域スポーツクラブならびにSSF 笹川スポーツ財団・スポーツエイド事業・総合型地域スポーツクラブを対象とした。①成人調査における各年度の対象者は、山形県鶴岡市では平成20年度591人、平成21年度628人、平成22年度730人、合計1949人、SSF 笹川スポーツ財団・スポーツエイド事業では平成20年度443人、平成21年度378人、平成22年度389人、合計1210人である。②子ども調査における各年度の対象者は、SSF 笹川スポーツ財団・スポーツエイド事業では平成20年度278人、平成21年度263人、平成22年度233人、合計774人である。

また、神奈川県鎌倉市では、市立小学校16校5年生と市立中学校9校2年生を対象に平成20年度と平成23年度に追跡調査を実施した。③平成20年度小学5年生507名、中学2年生276名、平成23年度小学5年生487

名、中学2年生 447名であった。本研究が試行するコーホートの分析では、平成20年度小学5年生が平成23年度中学2年生に進学する同じコーホートとなる。④これらの追跡的調査を相対的に評価するとともに、総合型地域スポーツクラブのあり方を補完的把握するために、平成20年度では神奈川県内総合型地域スポーツクラブに加入する親子を対象に405名より総合型地域スポーツクラブへの評価を含めて、運動・スポーツ参加状況を把握した。

これらの調査に基づき、総合型地域スポーツクラブへの総合的な評価をすすめ、当該地域の社会体育関係者や運動部顧問との意見交換を通じて、スポーツ振興の現状・実態の差異を把握し、総合型地域スポーツクラブや運動部活動のプログラム(試案)を提案した。

(2) 追跡調査による総合型地域スポーツクラブの動向からみる生涯スポーツ社会構築の可能性

平成20、21、22年度の3カ年にわたる総合型地域スポーツクラブ(成人調査)の動向を分析した。運動・スポーツ実施水準は、回数(頻度)、時間、強度の順に量的な観点によって絞り込み、5段階の基準値とした。頻度によって「レベル0」(過去1年間に運動・スポーツをまったく行わない)、「レベル1」(年に1回以上週2回未満(年間1回~103回以下))、「レベル2」(週2回以上(年間104回以上))に分類し、さらに「レベル2」以上の頻度のなかで運動時間30分以上の条件にて「レベル3」を、その上で、運動強度「ややきつい」以上の条件にて「レベル4」を設定する。

この基準値は当初ACSMが提言する運動指針に準拠したが、さらに中心と周辺の考え方を実践する指針としての意味合いを包含する。すなわち、愛好する運動・スポーツ(favorite sports)をよりよく知るためには、その周辺に異なる運動・スポーツが配置されねばならない。生涯スポーツ社会構築の基本ユニットである個々人の運動・スポーツ実践を確保するためには、運動・スポーツを相対的・手段的に楽しむのではなく、絶対的に楽しまねばならない。後述する運動・スポーツを行なった理由にかんして論議するが、スポーツは元来、価値も意味も目的もない行為であり、その行為はただ一つ「面白い」から行なわれるのである。したがって、愛好する運動・スポーツ(favorite sports)をより面白がるためには、周辺に異なる運動・スポーツを配置しなければ、愛好する運動・スポーツ(favorite sports)の更新が出来しない仕組みになる。愛好する運動・スポーツ(favorite sports)を異なる水準で実施する方法が更新を生み出す可能性を否定できないが、実質的

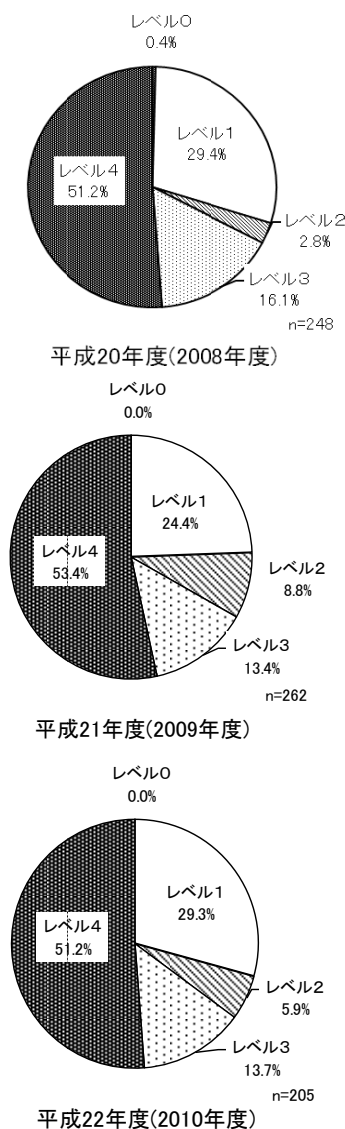


図2. 運動・スポーツ実施レベル(子ども)

には中心に愛好する運動・スポーツ(favorite sports)を周辺に異なる運動・スポーツを配置する、週2回以上運動・スポーツを実施すれば、そのような「面白い」心性が生まれ、中心の更新が刺激されると判断している。

この視点に立って、総合型地域スポーツクラブ(成人調査)の動向を追跡的に把握した(図1)。冒頭に記したように、2000年9月文部省(現文部科学省)はわが国初の「スポーツ振興基本計画」では「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」を第一の目標に掲げ、「できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)となることを目指す」数値目標を設定し、その最

重点施策として「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を提案している。その延長線上にある平成 23 年 6 月に公布された「スポーツ基本法」の具体的措置となる「スポーツ基本計画」（平成 24 年 3 月 30 日）では、その政策目標に「できるかぎり早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1 年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標とする」を、また、同じく政策目標として「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る」を掲げる。

図 1 に総合型地域スポーツクラブ（成人調査）27 団体の運動・スポーツ実施状況を示した。「レベル 0」が平成 20 年度 2.7%、平成 21 年度 1.3%、平成 23 年度 3.4%、さらに「レベル 1」は平成 20 年度 48.1%、平成 21 年度 53.5%、平成 23 年度 48.6%にとどまる。

その一方で、「レベル 2」は平成 20 年度 4.1%、平成 21 年度 3.3%、平成 23 年度 3.9%、「レベル 3」平成 20 年度 21.4%、平成 21 年度 19.9%、平成 23 年度 20.1%、「レベル 4」平成 20 年度 23.7%、平成 21 年度 22.0%、平成 23 年度 24.0%と、4 割強が積極的な運動・スポーツ実施水準にある。すなわち、重点化施策である総合型地域スポーツクラブ加入者でも、運動・スポーツ実施の二極化が生じている。

図 2 に総合型地域スポーツクラブ（子ども調査）15 団体の運動・スポーツ実施状況を示した。「レベル 0」が平成 20 年度 0.4%、平成 21 年度 0.0%、平成 23 年度 0.0%、さらに「レベル 1」は平成 20 年度 29.4%、平成 21 年度 24.4%、平成 23 年度 29.3%に対して、「レベル 4」は平成 20 年度 51.2%、平成 21 年度 53.4%、平成 23 年度 51.2%と半数が高い水準の運動・スポーツ実施水準にある。

図 3 には神奈川県鎌倉市における平成 20 年度・小学 5 年生の運動・スポーツ実施レベル（上段）と平成 23 年度・中学生の運動・スポーツ実施レベルを示した。コーホートの分析の視点より、「レベル 0」5.1%→6.94%、「レベル 1」21.9%→13.42%、「レベル 2」は 16.1%→5.37%、「レベル 3」は 22.1%→12.08%、「レベル 4」は 34.8%→62.19%に変動する。「レベル 4」は 30 ポイント急増するが、週 2 回未満となる不定期な運動・スポーツ実施水準となる「レベル 0」+「レベル 1」もまた 27.0%から 20.36%に減少し、中学校での積極的な姿勢がうかがえる。しかし 6 割が積極的な運動・スポーツ活動を行う一方で、

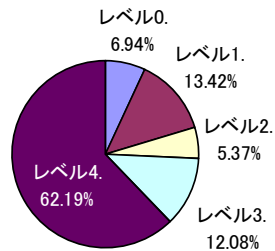
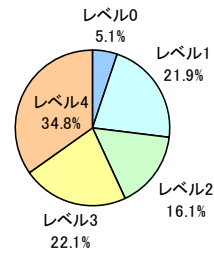


図 3. 神奈川県鎌倉市における運動・スポーツ実施レベルのコーホートの分析：平成 20 年度小学 5 年生（上段）・平成 23 年度中学生（下段）

2 割が不活発なグループとして固定化していると解釈もでき、二極化が伸展していると判断できる。

本研究の目的は、総合型地域スポーツクラブへのコーホートの分析手法の援用を通じて、総合型地域スポーツクラブが生涯スポーツ社会構築のユニットとなり得るか否かを検討することと解釈できる。その点で、成人にしる子どもにしる、「スポーツ基本計画」（平成 24 年 3 月 30 日）の政策目標「できるかぎり早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となる」に近づく可能性があるが、そのツールとして総合型地域スポーツクラブが機能するか否かは疑義を提示できる。同じく政策目標に「スポーツ可能性を検討するならびに住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る」を掲げるが、総合型地域スポーツクラブ加入者には「レベル 0」の成人が存在し、豊かなスポーツライフを保障する中心と周辺を具体化する週 2 回以上の実施水準には到達できない状況にある。ここには総合型地域スポーツクラブのあり方の再考を求めるスポーツのあり方そのものの論議が必須と考えられる。

すなわち、「スポーツ」の語源はラテン語

の{la|deportare}にさかのぼるとされ、「ある物を別の場所に運び去る」転じて「憂いを持ち去る」という語感、あるいは{la|portare}「荷を担う」の否定形「荷を担わない、働かない」という語感から、古フランス語の{fr|desport}「気晴らしをする、遊ぶ、楽しむ」を経て現在の{en|sport}に至ったと考えられる。しかし、気晴らしの対立概念として仕事・労働が想定されるゆえに、有産階級が気晴らしや娯楽を、無産階級が労働を、それぞれ占有する歴史の上に成り立つ語源となる。

これに対して、スポーツも芸術と同じくまったく無駄な行為そのものにちがいない。スポーツがわれわれを魅了する理由はスポーツが蕩尽そのものであるからに他ならない。その蕩尽とはスポーツの語源「スポータ」(サンスクリット語)、蕾が開き極値に達するエネルギーが満ち溢れる spore (芽胞、胚種、種子)につながるが、そのなんら目的をもたない、無駄そのものであり、爆発的なエネルギーの発露を、また、自由に戯れる動物たちが持つ「蕩尽」への憧れや予測不能な瞬間への欲望を、スポーツが今日でもなお実感させてくれるからである。そしてまた、スポーツのもうひとつの意味「突然変異」を生み出す自然界の造化の戯れ=畸形への畏敬をも感じさせてくれるからである。だからこそ、スポーツは本来、個人の私的かつ自由な活動領域に属するのである。

その点で、1975年「ヨーロッパ・スポーツ・フォー・オール憲章」であろう。この憲章の第1条には「いずれの個人もスポーツに参加する権利を持つ」(Every individual shall have the right to participate in sport)を掲げる。これは、1992年「新ヨーロッパ・スポーツ憲章」にも引き継がれ、この第1条1項に「個人はだれしもスポーツに参加することができる」(to enable every individual to participate in sport)と宣言する。健康を取り戻すため、福祉社会を実現するため、経済的な格差をなくすためではなく、憲章に託される根本的な思想はなんら目的をもたない「スポーツ権」の宣言である。かかる論議の上で、生涯スポーツ社会とはスポーツ・フォー・エブリワンを基礎単位として、その集合体の一形態として総合型地域スポーツクラブを位置づける多様性を提言できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

①海老原修 (2010): 「運動しない」女子生徒のスポーツ・キャリア～スポーツに結びつかない運動遊びと体育の可能性

～、日本体育学会社会体育専門分科会発表論文集、24-29、査読(有)

②工藤保子・海老原修 (2010): 男女の運動・スポーツ格差を探る～SSF 子ども・青少年スポーツライフ・データ 2010 から～、日本体育学会社会体育専門分科会発表論文集、30-34、査読(有)

③海老原修 (2008): 子どもの身体活動に必要なスペース、体育の科学 58 巻:610-616、査読(無)

④海老原修 (2008): 生活環境と活動量、子どもと発育発達 6 巻: 94-98、査読(無)

⑤海老原修 (2008): 校庭がこう変わる、子どもと発育発達 6 巻: 206-211、査読(無)

[学会発表] (計 3 件)

①海老原修 (2010): 「運動しない」女子生徒のスポーツ・キャリア～スポーツに結びつかない運動遊びと体育の可能性～、日本体育学会第 61 回大会、平成 22 年 9 月 8 日

②工藤保子・海老原修 (2010): 男女の運動・スポーツ格差を探る～SSF 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2010 から～、日本体育学会第 61 回大会、平成 22 年 9 月 8 日

③海老原修ほか (2010): 子どもの歩数と生活環境の関係について、日本発育発達学会第 8 回大会、平成 22 年 3 月 28 日

[図書] (計 2 件)

①海老原修ほか (2010): 青少年のスポーツライフ・データ 2010、笹川スポーツ財団、183 ページ

②海老原修ほか (2010): 子どものスポーツライフ・データ 2010、笹川スポーツ財団、119 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

海老原 修 (EBIHARA OSAMU)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号: 50185138

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: